

令和3年度施策及び事業案の概要

土 木 建 築 局

目 次

I	令和3年度当初予算案の概要	1
II	土木建築局における施策体系と主な施策	12
II-1	安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	
	【取組方針】防災・減災対策の充実・強化	
1	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化	13
2	災害に強い道路ネットワークの充実	14
3	総合的な河川防災対策の推進	15
4	地震・高潮対策の推進	16
5	土砂災害防止対策の推進	17
6	建築物・住宅の耐震化の促進【一部新規】	18
	【取組方針】安全で快適な交通環境づくりの推進	
7	放置艇対策の推進	19
8	交通安全施設等整備の推進	20
II-2	交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	
	【取組方針】経済・物流を支える基盤の強化	
9	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	21
10	広島高速道路及び関連道路の整備推進	23
11	広島空港へのアクセス強化	25
	【取組方針】集客・交流機能の強化とブランド力向上	
12	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	26
13	鞆地区振興推進費	27
14	広島空港への拠点性強化	28
15	瀬戸内海クルージングの促進	29
16	みなとの賑わいづくりの促進	30
II-3	魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	
	【取組方針】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
17	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	31
18	安全で快適に暮らせる居住環境の創出【一部新規】	32
19	地域特性を生かした魅力あるまちなみづくりの推進	33
20	ゆとりと潤いのある都市空間の創出	34
21	福山駅前周辺地区の再生の促進	35
22	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	36
23	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進【一部新規】	37
24	ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造	38

【取組方針】環境保全と循環社会の構築	
25 汚水処理対策の推進	39
Ⅱ－4 社会資本の適切な維持管理の推進	
26 効果的・効率的な維持管理の推進	40
27 計画的な県土保全対策の推進	41
Ⅱ－5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進	
28 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進【新規】	42
Ⅱ－6 計画的に推進するための取組	
社会資本を支える担い手の確保・育成	
29 建設技術者等の確保	43
多様な主体との連携	
30 ひろしまアダプト活動の推進	44
 (参考)	
事業別一般会計歳出予算案内訳表	45

I 令和3年度当初予算案の概要

1 予算編成のポイント

(1) 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、社会資本分野のマネジメントの基本方針として策定を進めている「**社会資本未来プラン**」に基づく各施策を着実に推進

[施策Ⅰ] 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

- 防災・減災対策の充実・強化
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

[施策Ⅱ] 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

- 経済・物流を支える基盤の強化
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[施策Ⅲ] 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
- 環境保全と循環型社会の構築

[共通施策]

社会資本の適切な維持管理の推進

[効果を高めるための施策]

デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進

(2) 国の「**防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策**(※)」を最大限活用し、県土の強靱化など、県民の安全・安心の確保に向けた取組を加速

- 関係者と連携した流域全体の治水対策
- 重要施設を保全するための土砂災害対策
- 緊急輸送道路の法面对策
- 早期対応が必要な施設への重点的な老朽化対策 等

※令和2年度国3次補正予算による措置のため、令和3年度当初予算案と令和2年度2月補正予算案を一体的に編成

(3) 広島デジフラ構想については、**インフラデータの一元化・オープンデータ化等を可能とするシステム基盤を構築**するとともに、デジタル技術の実装に向けた実証実験などの取組を推進

➤ **インフラマネジメント基盤「D o b o X」の構築**



- BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの推進
- 道路法面の崩落予測技術等の構築に係る実証実験の拡大 等

※D o b o Xとは…インフラマネジメント基盤の呼称，土木×DX=ドボックス

2 予算案規模

- (1) 一般会計 **1,047億円** (令和2年度当初予算比 0.72倍)
 平成30年7月豪雨災害への対応の事業進捗による災害復旧費事業費の減などによる。
- (2) 特別会計 **207億円** (令和2年度当初予算比 1.21倍)
 港湾特別整備事業費における公債費の増などによる。

〔一般会計〕

(単位：百万円，%)

区 分	R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算案 B	R2年度 当初予算比 B/A	R2年度2月 補正予算案 (国補正対応分) C	合計 (当初+補正) D(B+C)	R2年度 当初予算比 D/A
公共事業費	107,397	83,052	77.3	24,392	107,444	100.0
補助公共事業費等	77,676	54,996	70.8	24,392	79,388	102.2
補助公共事業費	62,966	41,242	65.5	21,754	62,996	100.0
直轄事業負担金	14,710	13,754	93.5	2,637	16,392	111.4
単独公共事業費	29,721	28,056	94.4	0	28,056	94.4
単独建設事業費	12,823	13,550	105.7	0	13,550	105.7
維持修繕費	16,898	14,506	85.8	0	14,506	85.8
災害復旧事業費	25,886	8,642	33.4	0	8,642	33.4
その他事業費等	12,838	12,992	101.2	0	12,992	101.2
合 計	146,121	104,686	71.6	24,392	129,078	88.3

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R2年度当初予算の補助公共事業費には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,547百万円)を含む

注3) R3年度当初予算案の補助公共事業費には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む

〔特別会計〕

(単位：百万円，%)

区 分	R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算案 B	R2年度2月 補正予算案 (国補正対応分) C	合計 (当初+補正) D(B+C)	R2年度 当初予算比 D/A
港湾特別整備事業費	12,106	15,501	0	15,501	128.1
県営住宅事業費	5,041	5,237	0	5,237	103.9
合 計	17,146	20,739	0	20,739	121.0

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

3 公共事業予算案規模（特別会計を含む）

※倍率は令和2年度当初予算との比較

- (1) 令和3年度当初予算案（災害復旧事業費を除く） 850億円
令和2年度2月補正予算案（国補正対応分）を含め 1,094億円（1.00倍）

国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分が令和2年度国3次補正予算により措置されることから，令和3年度当初予算案と令和2年度2月補正予算案を一体的に編成

- ① 補助公共事業費 430億円
令和2年度2月補正予算案（国補正対応分）を含め 648億円（1.00倍）
 県土の強靱化などの各施策を着実に推進するための予算を計上

- ② 国直轄事業負担金 138億円
令和2年度2月補正予算案（国補正対応分）を含め 164億円（1.11倍）
 内示が見込める最大限の額を計上

- ③ 単独公共事業費 283億円（0.95倍）
 河道浚渫等の県土を保全するための取組などを着実に推進するための予算を計上

※平成30年7月豪雨分以外は，令和2年度当初予算比1.03倍

- (2) 令和3年度当初予算案（災害復旧事業費） 86億円（0.33倍）

(単位：百万円，%)

区 分	R2年度 当初予算		R3年度 当初予算案		R2年度 2月補正予算案 (国補正対応分)		合計 (当初+補正)		R2年度 当初予算比	
	A	H30.7月 豪雨以外	B	H30.7月 豪雨以外	C	H30.7月 豪雨以外	D(B+C)	H30.7月 豪雨以外	D/A	H30.7月 豪雨以外
補助公共事業費等	79,420	58,285	56,751	51,362	24,392	16,896	81,142	68,259	102.2	117.1
補助公共事業費	64,710	44,605	42,997	38,382	21,754	14,503	64,751	52,885	100.1	118.6
国直轄事業負担金	14,710	13,680	13,754	12,980	2,637	2,393	16,392	15,374	111.4	112.4
単独公共事業費	29,871	26,611	28,293	27,289	0	0	28,293	27,289	94.7	102.5
単独建設事業費	12,973	11,711	13,787	12,783	0	0	13,787	12,783	106.3	109.2
維持修繕費	16,898	14,900	14,506	14,506	0	0	14,506	14,506	85.8	97.4
小 計	109,291	84,896	85,043	78,651	24,392	16,896	109,435	95,548	100.1	112.5
災害復旧事業費	25,886	3,798	8,642	8,642	0	0	8,642	8,642	33.4	227.5
合 計	135,177	88,694	93,685	87,293	24,392	16,896	118,077	104,189	87.4	117.5

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) R2年度当初予算の補助公共事業費には，H30年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分(9,547百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注4) R2年度当初予算の維持修繕費には，道路照明のLEDへの一括更新分(1,077百万円)を含む

注5) R3年度当初予算案の補助公共事業費には，R元年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分(630百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注6) R3年度当初予算案の単独建設事業費には，住宅特別会計への繰出金(1,007百万円)を計上している

注7) R3年度当初予算案では，舗装道補修費の一部(774百万円)を補助公共事業費(「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」)に計上

〔事業別予算案総括表〕

(単位：百万円，%)

区 分	R 2 年度 当初予算		R 3 年度 当初予算案		R 2 年度 2 月補正 予算案 (国補正対応分)		合計 (当初+補正)		R 2 年度当初 予算比		
	A	H30. 7月 豪雨以外	B	H30. 7月 豪雨以外	C	H30. 7月 豪雨以外	D(B+C)	H30. 7月 豪雨以外	D/A	H30. 7月 豪雨以外	
一般会計	道路	44,667	44,573	39,504	39,373	8,936	8,936	48,440	48,309	108.4	108.4
	河川	19,981	10,404	14,072	9,546	4,792	2,266	18,864	11,812	94.4	113.5
	砂防	25,332	10,627	11,946	10,210	5,920	951	17,866	11,161	70.5	105.0
	海岸	1,774	1,774	1,436	1,436	477	477	1,913	1,913	107.8	107.8
	港湾	8,516	8,497	7,972	7,972	1,890	1,890	9,862	9,862	115.8	116.1
	漁港	1,489	1,489	1,500	1,500	176	176	1,676	1,676	112.6	112.6
	街路・都市計画	4,010	4,010	3,775	3,775	2,101	2,101	5,876	5,876	146.5	146.5
	公園	404	404	763	763	100	100	862	862	213.2	213.2
	空港	692	692	546	546	0	0	546	546	78.9	78.9
	総合維持修繕	532	532	532	532	0	0	532	532	100.0	100.0
	住宅	0	0	1,007	1,007	0	0	1,007	1,007	皆増	皆増
小 計	107,397	83,003	83,052	76,660	24,392	16,896	107,444	93,557	100.0	112.7	
特別会計	住宅	1,893	1,893	1,991	1,991	0	0	1,991	1,991	105.1	105.1
	小 計	1,893	1,893	1,991	1,991	0	0	1,991	1,991	105.1	105.1
合 計	109,291	84,896	85,043	78,651	24,392	16,896	109,435	95,548	100.1	112.5	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R 2 年度当初予算には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,547百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注3) R 2 年度当初予算の道路事業には、道路照明のLEDへの一括更新分(1,077百万円)を含む

注4) R 3 年度当初予算案には、R 元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注5) R 3 年度当初予算案の一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金(1,007百万円)を計上している

4 社会資本未来プランに基づく事業実施（公共事業）

（1）施策別の状況

（単位：百万円，％）

施 策		予算案 （R2年度2月 補正を含む）	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		40,592	50.4
取 組 方 針	① 防災・減災対策の充実・強化	38,606	48.0
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	1,986	2.5
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		21,446	26.6
取 組 方 針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,788	19.6
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	5,659	7.0
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		8,185	10.2
取 組 方 針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	7,889	9.8
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	296	0.4
小計（施策Ⅰ～Ⅲ）		70,223	87.2
インフラ老朽化対策		8,520	10.6
その他（除雪等）		1,768	2.2
合 計		80,512	100.0

注1) 予算案は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している

（R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（630百万円）を除く）

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、平成30年7月豪雨災害分を含む

(2) 取組方針別の主な事業箇所

※金額は、令和3年度当初予算案 + 令和2年度2月補正予算案
 (令和3年度当初予算案は、令和元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上)
 (県事業については事業費ベース、直轄事業については負担金ベースで記載)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

[道路]	(国)184号(尾道拡幅)	257百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	2,487百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)呉平谷線(上二河～此原)	373百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)瀬野川福富本郷線(船木)	153百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
[街路]	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)	480百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(国)182号(福代～久代)	53百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)375号(日下～下作木)	297百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)186号(翠橋)	105百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[道路]	(国)487号(早瀬大橋)	158百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[河川]	京橋川・猿猴川	158百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[河川]	手城川	1,313百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[河川]	野呂川・中畑川	263百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[直轄河川]	太田川	2,091百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[砂防]	田ノ浦下南谷	95百万円	～ 土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
[砂防]	貴船地区	74百万円	～ 土砂災害防止のための法面对策
[直轄砂防]	広島西部山系・安芸南部山系	3,076百万円	～ 砂防堰堤工などの土石流対策
[海岸]	広島港海岸坂・廿日市南・江波地区	241百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[海岸]	尾道糸崎港海岸機織地区	106百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄海岸]	広島港海岸中央西・東地区	462百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄港湾]	広島港宇品地区	405百万円	～ 災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
[漁港]	横田漁港海岸	105百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[公園]	びんご運動公園	200百万円	～ 防災拠点としての機能向上(天井崩落防止対策)

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

[道路]	(国)182号(油木～安田)	32百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)183号(平子)	126百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)317号(中庄)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)486号(父石～目崎)	113百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)廿日市佐伯線(岩組)	69百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(一)乙瀬小方線(御園)	105百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[港湾]	尾道糸崎港山波地区	83百万円	～ 放置艇対策のための係留施設の整備

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

[道路]	(国)486号(新市府中拡幅)	933百万円	～ 府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
[道路]	(国)486号(貝ヶ原)	84百万円	～ 三原市・尾道市方面から尾道北ICへのアクセス道路の整備
[道路]	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	205百万円	～ 広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	2,940百万円	～ 福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)志和インター線(八本松)	262百万円	(国)2号東広島・安芸バイパスと一体となった志和ICへのアクセス道路の整備
[街路]	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	1,490百万円	～ 府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
[直轄道路]	(国)2号東広島・安芸バイパス	1,417百万円	～ 東広島市から広島市域への県土の根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)2号福山道路	1,443百万円	～ 福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)375号東広島・呉道路(阿賀IC立体化)	690百万円	～ 呉市方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[港湾]	広島港五日市地区(Ⅱ期)	1,042百万円	～ 広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
[直轄港湾]	福山港箕島・箕沖地区	684百万円	～ 輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
[直轄港湾]	尾道糸崎港機織地区	89百万円	～ 効率的な輸送を確保するための航路の整備

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[道路]	(国)183号(三次拡幅)	246百万円	～ 湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)317号(青影バイパス)	346百万円	～ しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)432号(竹原バイパス)	336百万円	～ 竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)487号(中郷)	101百万円	～ 第1術科学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)庄原東城線(下川西)	82百万円	～ 比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)鞆松永線(鞆)	1,298百万円	～ 鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
[道路]	(主)府中世羅三和線(論田)	84百万円	～ せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
[港湾]	厳島港宮島口地区	927百万円	～ 宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
[直轄空港]	広島空港	526百万円	～ 空港の利便性向上のための施設更新等

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
 ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

[道路]	(国)375号(御菌宇ハイパス)	336百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(主)大竹湯来線(玖波)	52百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	145百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)加茂福山線(横尾)	261百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)佐方線(桜尾本町～城内)	270百万円	～ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
[街路]	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	131百万円	～ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
[街路]	広島市東部地区連続立体交差事業	1,127百万円	～ 市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
[道路]	(国)314号(東城ハイパス)	50百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(国)375号(引宇根)	951百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(主)大崎上島循環線(木江)	159百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[港湾]	福山港原北・鞆地区	521百万円	～ 地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
[漁港]	走漁港本浦地区	53百万円	～ 漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
[住宅]	熊野住宅(北ブロック)	212百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	南泉住宅	320百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	引野住宅	76百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	熊野住宅(南ブロック)	55百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

[港湾]	広島港出島地区	160百万円	～ 建設副産物の有効活用
[港湾]	尾道糸崎港貝野地区	100百万円	～ 建設副産物の有効活用

(3) 供用(完了) 予定の主な事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(国) 375号東広島・呉道路 (阿賀 I C) (呉市)	立体化	12,850	690
河川	手城川<排水ポンプ増設分> (福山市)	排水ポンプ増設	1,869	893
砂防	中の村川 4号 (三次市)	堰堤工	315	32
	畑 3丁目地区 (呉市)	法面对策工	456	62
港湾	地方港湾千年港岩船地区 (福山市)	小型船溜まり整備	850	73

(4) 主な新規事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(主) 鞆松永線 (鞆) (福山市)	道路改良 (トンネル工等)	11,000	1,298
河川	野呂川・中畑川 (呉市)	河川改修	5,685	263
砂防	清水川 (福山市)	堰堤工	350	53
	玖波五丁目 2地区 (大竹市)	法面对策工	200	16
港湾	福山港原北・鞆地区 (福山市)	浮棧橋	521	521
街路	(都) 山手赤坂線 (津之郷～赤坂) (福山市)	道路改良	4,709	348

Ⅱ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	番号	令和3年度の主な施策	担当課
Ⅱ-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化			
【取組方針】 防災・減災対策の充実・強化			
	1	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化	土木建築総務課
	2	災害に強い道路ネットワークの充実	道路整備課 都市環境整備課
	3	総合的な河川防災対策の推進	河川課
	4	地震・高潮対策の推進	河川課 港湾漁港整備課
	5	土砂災害防止対策の推進	砂防課
	6	建築物・住宅の耐震化の促進【一部新規】	建築課
【取組方針】 安全で快適な交通環境づくりの推進			
	7	放置艇対策の推進	道路河川管理課 港湾振興課
	8	交通安全施設等整備の推進	道路整備課
Ⅱ-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化			
【取組方針】 経済・物流を支える基盤の強化			
	9	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	10	広島高速道路及び関連道路の整備推進	道路企画課 道路整備課
	11	広島空港へのアクセス強化	道路企画課 道路整備課
【取組方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	12	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	道路企画課 道路整備課
	13	鞆地区振興推進費	道路整備課 港湾漁港整備課 地域力創造課（地域政策局）
	14	広島空港の拠点性強化	空港振興課
	15	瀬戸内海クルージングの促進	港湾振興課 港湾漁港整備課
	16	みなとの賑わいづくりの促進	港湾漁港整備課
Ⅱ-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成			
【取組方針】 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進			
	17	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	道路整備課 都市環境整備課
	18	安全で快適に暮らせる居住環境の創出【一部新規】	都市計画課 住宅課
	19	地域特性を生かした魅力あるまちなみづくりの推進	都市計画課
	20	ゆとりと潤いのある都市空間の創出	都市環境整備課
	21	福山駅前周辺地区の再生の促進	建築課
	22	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	住宅課
	23	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進【一部新規】	住宅課
	24	ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造	営繕課
【取組方針】 環境保全と循環社会の構築			
	25	汚水処理対策の推進	港湾漁港整備課 都市環境整備課
Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進			
	26	効果的・効率的な維持管理の推進	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	27	計画的な県土保全対策の推進	道路整備課 河川課
Ⅱ-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進			
	28	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進【新規】	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 都市計画課
Ⅱ-6 計画的に推進するための取組			
社会資本を支える担い手の確保・育成			
	29	建設技術者等の確保	建設産業課
多様な主体との連携			
	30	ひろしまアダプト活動の推進	道路河川管理課

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 防災・減災対策の充実・強化

1 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化

1 ねらい

激甚化・頻発化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、防災・減災対策の充実・強化を図り、県土の強靱化に取り組む。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（1）平成30年7月豪雨災害からの創造的復興

平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向けて、引き続き改良復旧事業などの再度災害防止対策等に全力をあげて取り組む。
(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
河川事業	三篠川，沼田川等の改良復旧，手城川の浸水対策など	6,750,500
砂防事業	被災した地域の砂防施設整備など	6,506,500
合計		13,257,000 (13,512,200)
うち，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」分		7,495,300

注) 合計欄()内の数値は，令和元年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分を含む額

（2）防災・減災対策の充実・強化（平成30年7月豪雨災害分を除く）

国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」により，防災・減災対策の取組を加速する。
(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
補助+直轄	緊急輸送道路における道路改良・法面对策・橋梁耐震補強，河川堤防・護岸整備，砂防堰堤整備，防波堤整備など	26,352,900 (26,718,199)
うち，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」分		5,982,800

注1) 予算額欄()内の数値は，R元年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分を含む額

注2) この他に，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち，インフラ老朽化対策に関係する予算（4,315,293千円）を「26 効果的・効率的な維持管理の推進」に計上

【参考】「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
道路事業	緊急輸送道路における道路改良・法面对策・橋梁耐震補強など	8,935,933
河川事業	河川改修，河川の改良復旧など	4,792,043
砂防事業	砂防堰堤整備，急傾斜地崩壊対策など	5,920,000
海岸事業	護岸整備，護岸補修	477,000
港湾事業	岸壁・防波堤補修，臨港道路の整備	1,890,000
漁港事業	漁港施設補修	176,000
街路・都市計画事業	橋梁の架け替え，道路改良など	2,101,000
公園事業	公園施設の改築更新	99,750
合計		24,391,726

2 災害に強い道路ネットワークの充実

1 ねらい

平成 30 年 7 月豪雨災害や東日本大震災、熊本地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の機能強化や災害対応能力の向上に資する道路ネットワークの多重性・代替性の確保を計画的に推進する。

2 事業の概要

(1) 道路改良

防災拠点等を効率的に連絡し、緊急輸送道路ネットワーク等の機能強化を図る。

(2) 橋梁耐震補強

大規模地震時においても、物資の輸送・救命活動が迅速に行えるよう、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震性能の向上、補強対策を計画的に推進する。

(3) 法面对策

「今後の法面对策のあり方検討会」においてとりまとめられた法面整備方針に基づき、対策が必要と判断された箇所について、落石等による災害から道路交通の安全を確保するための対策を計画的に実施するとともに、落石等の恐れのある箇所の現地調査（安定度調査）を実施する。



法面对策の実施状況
(府中市久佐町)

3 令和 3 年度の予算額（令和 2 年度 2 月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容及び主な事業箇所	予算額	
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	道路改良	(国) 184 号（尾道市栗原町～新浜）	257,000
		(主) 吉田豊栄線（向原吉田道路）	2,487,000
		(主) 呉平谷線（呉市上二河～此原）	373,000
		(主) 瀬野川福富本郷線（三原市本郷町船木）	153,000
		(都) 焼山押込線（呉市焼山北～焼山泉ヶ丘）	480,000
	橋梁耐震補強	(国) 186 号（翠橋）	105,000
		(国) 487 号（早瀬大橋）	158,000
	法面对策	(国) 182 号（庄原市福代～久代）	53,000
		(国) 186 号（廿日市市飯山～栗栖）	42,000
		(国) 375 号（三次市日下～下作木）	297,000
		(国) 432 号（東広島市入野～小田）	42,000
		(主) 三原東城線（神石高原町牧～永野）	21,000
		(主) 府中上下線（府中市阿字～上下町井永）	63,000
	安定度調査（県内一円）	900,000	

3 総合的な河川防災対策の推進

1 ねらい

平成 30 年 7 月豪雨災害の発生など、今後も気候変動による豪雨等の激甚化・頻発化が懸念される中、効果的に事前防災を進めるため、人口・資産の集積状況や防災拠点等の重要施設の立地状況など、河川の氾濫による社会的影響を考慮し重点化を図った上で、ハード対策を進める。

また、施設の能力を上回る洪水から人命を守る取組として、水害リスクを正しく理解してもらうための情報発信や、よりきめ細かな河川防災情報の提供など、住民の主体的な避難行動につなげるソフト対策の充実・強化を図る。

さらに、事前防災を加速するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を一級水系だけでなく二級水系にも展開し、多様な主体の様々な取組を流域一体となって進めていく。

2 事業の概要

(1) ハード対策（主な河川）

河川名	事業内容
三篠川（広島市）	流下能力向上のための河道拡幅や河道掘削など
沼田川（三原市）	流下能力向上のための堰の改築や河道掘削など
福川・手城川（福山市）	排水能力向上のための排水機場の整備など
野呂川・中畑川（呉市）	流下能力向上のための河道拡幅や河道掘削など
京橋川・猿猴川（広島市）	地震・高潮対策のための防潮堤の整備

(2) ソフト対策

河川名	事業内容
沼田川（三原市～東広島市）ほか	危機管理型水位計の設置（洪水予測の高度化に向けた拡充）
馬洗川（三次市）・比和川（庄原市）ほか	河川監視カメラの設置
御調川（尾道市）・山田川（世羅町）ほか	想定最大規模降雨を前提とした洪水浸水想定区域図作成（中小河川やダム下流区間等全ての県管理河川を対象）

3 令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容		予算額
国直轄事業	太田川，芦田川などの改修等		3,154,000
補助公共事業	河川災害関連事業	三篠川など 2箇所	3,285,450
	河川激甚災害対策特別緊急事業	沼田川 1箇所	1,050,000
	河川改修事業	手城川，中畑川など 23箇所	4,640,700 〔うち、ソフト対策分 226,800〕
	特定構造物改築事業	岡ノ下川など 11箇所	
	堰堤改良事業	棕梨ダムなど 11箇所	
	高潮対策事業	京橋川・猿猴川など 3箇所	220,500
単独建設事業	局所的な河川の拡幅等 72箇所		2,150,000
単独維持修繕事業	河道内の堆積土・樹木等の除去		1,650,000
	老朽護岸の修繕等		1,538,930
合計			18,562,423 (18,863,804)

注）合計欄（ ）内の数値は、令和元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

4 地震・高潮対策の推進

1 ねらい

人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。

このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 河川事業

広島市等の臨海都市部における地震・高潮等の被害が発生するおそれのある地域において、早期に背後地の安全を確保するために計画的な防潮堤の整備を行う。併せて、都市部の貴重なオープンスペースとして、周辺と調和した親水護岸の整備を行う。

(国直轄事業：天満川など) (補助公共事業：京橋川・猿猴川など3河川)

(2) 海岸事業

海岸整備等の指針である「広島沿岸海岸保全基本計画」に基づき、過去に浸水実績のある海岸やゼロメートル市街地を防護する海岸堤防等を計画的に整備するとともに、これらのハード対策に加え、ソフト対策を一体的に進める。

(国直轄事業：広島港海岸〔中央西・中央東地区〕)

(補助公共事業：広島港海岸、尾道糸崎港海岸、倉橋漁港海岸、天応海岸など18海岸)



京橋川防潮堤



尾道糸崎港海岸堤防

3 令和3年度の予算額 (令和2年度2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予 算 額	
河川事業	国直轄事業	天満川など	3,154,000 ※他河川事業と一括計上	
	補助公共事業	京橋川・猿猴川など3河川 (防潮堤)	220,500 (228,548)	
海岸事業	国直轄事業	広島港海岸	462,000	
	補助公共事業	港湾海岸	広島港海岸など12海岸 (護岸, 堤防等)	1,183,000
		漁港海岸	倉橋漁港海岸など4海岸 (護岸等)	199,500
	建設海岸	天応海岸など2海岸 (護岸等)	168,000	

注) 予算額欄()内の数値は、令和元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

5 土砂災害防止対策の推進

1 ねらい

平成 30 年 7 月豪雨の被災地の再度災害防止に最優先で取り組む。また、今後も激甚化が懸念される土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的なハード対策を着実に進めるとともに、県民一人ひとりの適切な避難行動につながるソフト対策を推進する。

2 事業の概要

- (1) 土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）
 - ア 平成30年7月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先に実施
 - イ 防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフラインの保全など事前防災を計画的に推進
- (2) 適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）
 - ア 将来にわたり指定効果が継続する取組を推進
 - イ きめ細かな災害リスク情報を提供
 - ウ 効果的な啓発事業（土砂災害啓発・伝承プロジェクトの推進）の推進
- (3) 土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）
 - ア 修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進
 - イ 石積砂防堰堤改築の実施



砂防激甚災害対策特別緊急事業
(東広島市 杉坂下川隣)



通常砂防事業
(三次市 中の村川4号)



急傾斜地崩壊対策事業
(福山市 野々浜地区)

3 令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容		予 算 額
土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）	国直轄事業	直轄砂防事業 (広島西部山系直轄砂防等)	3,076,000
	補助公共事業	砂防激甚災害対策特別緊急事業	113箇所 4,725,000
		通常砂防事業	138箇所 3,792,600
		急傾斜地崩壊対策事業	110箇所 3,712,000
単独建設事業	地すべり対策事業	1箇所 4,725	
適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）	土砂災害防止対策事業		59箇所 1,330,600
	施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し等		126,000
	情報提供システムの充実等		71,400
土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）	老朽施設の修繕等		829,000
合 計			17,667,325 (17,865,796)

注) 合計欄()内の数値は、令和元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

6 建築物・住宅の耐震化の促進【一部新規】

1 ねらい

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物に加え、耐震性不足の住宅のうち多数を占める木造戸建住宅について、建築物所有者の負担軽減につながる支援を行うことにより、耐震化の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 大規模建築物

民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模※以上のもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

※ 店舗やホテルの場合、3階（地階を含む。）以上、かつ床面積の合計5,000㎡以上

(2) 広域緊急輸送道路沿道建築物

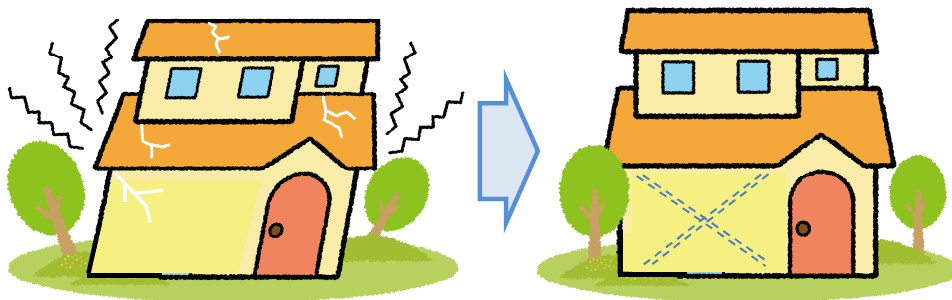
耐震診断を行う民間建築物所有者への補助、民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画に定める緊急輸送道路のうち、広域的な災害支援に資する路線の沿道建築物で、道路閉塞を引き起こす高さがあるもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

(3) 住宅【新規】

民間住宅所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 木造戸建住宅（ただし、昭和56年5月以前に着工されたものに限る。）



耐震改修による補強のイメージ

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
大規模建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	19,701
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	100,346
	耐震診断を行う所有者への補助	4,542
住宅の耐震化の促進【新規】	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	25,000
合計		149,589

7 放置艇対策の推進

1 ねらい

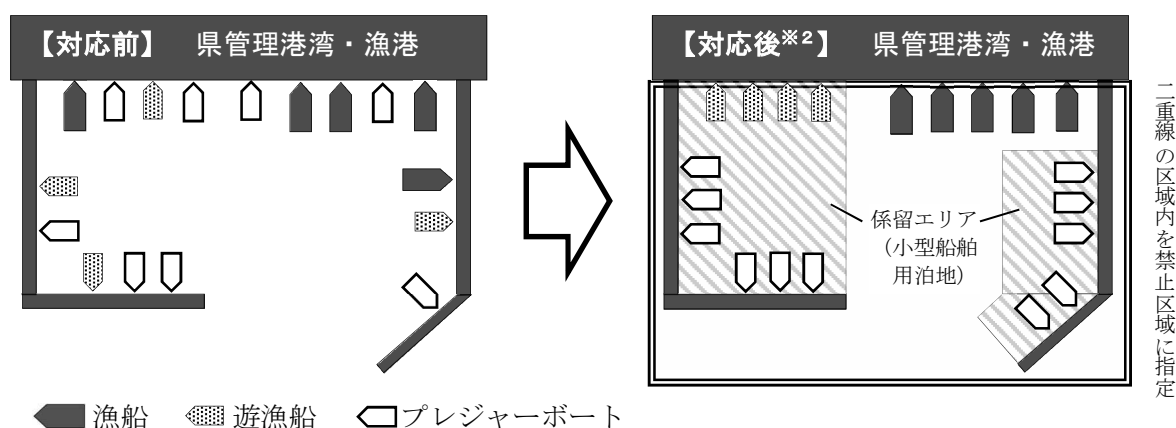
公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

2 事業の概要

県管理水域に無許可で係留されている放置艇（H30年度調査結果 約8,500隻）について、正規の係留保管施設（空き約1,500隻分）への誘導のほか、県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可手続等^{※1}を行うとともに、新たな放置艇の発生防止に取り組み、令和4年度末までの放置艇解消を目指す。

令和3年度からは、新規にプレジャーボートを取得した者に、保管場所を県へ届け出る義務を課す。

＜プレジャーボートによる放置艇の移動・撤去を指導するイメージ＞



※1 安全性などの要件を満たす場合に、係留を認めることができる。

※2 漁業活動や周辺環境に支障がなく、係留エリアを指定できるケース

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	2, 6 4 0
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ② 現地説明会の実施	3, 0 9 6
合 計		5, 7 3 6

8 交通安全施設等整備の推進

1 ねらい

急速な少子高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の歩道整備、交通事故の対策など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。

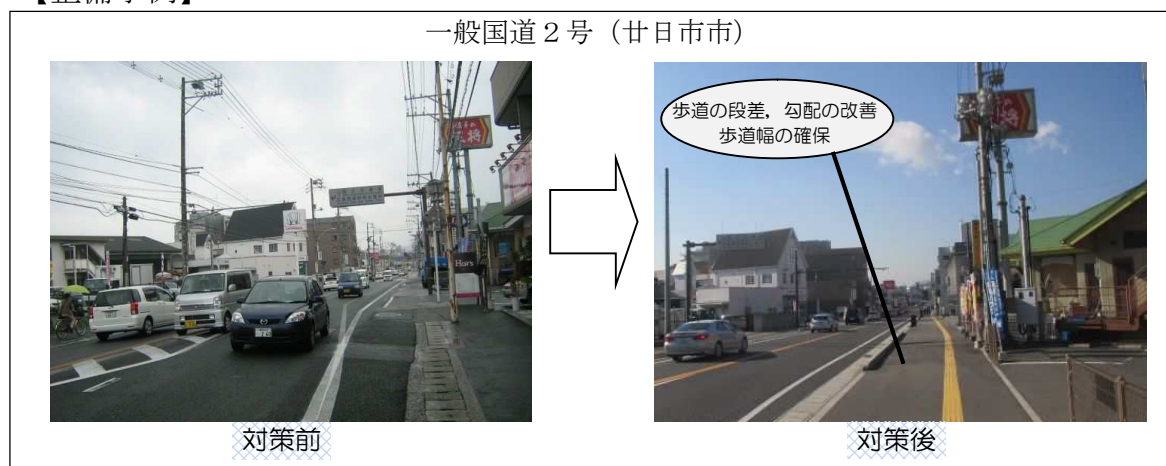
特に、通学路については、各市町において策定している通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携して、安全確保に取り組む。

2 事業の概要

通学路をはじめとする道路環境の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムの対策箇所や事故危険箇所などについて、歩道の整備や防護柵・標識等の道路附属物を設置する。

また、安全かつ円滑な交通環境を整備するため、区画線の設置・更新等を行う。

【整備事例】



3 令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
交通安全施設等整備の推進	(国) 182号（神石高原町油木～安田）	32,000
	(国) 183号（庄原市西城町平子）	126,000
	(国) 317号（尾道市因島中庄）	52,000
	(国) 432号（東広島市河内町中河内）	63,000
	(国) 486号（府中市父石～目崎）	113,000
	(主) 廿日市佐伯線（廿日市市岩組）	69,000
	(主) 庄原作木線（三次市君田町石原）	62,000
	(一) 乙瀬小方線（大竹市御園）	105,000

※この他に、道路改良事業により、通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所の対策を実施

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 経済・物流を支える基盤の強化

9 新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化

1 ねらい

本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。

また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	主な事業箇所	予算額
生産性の向上 など企業活動 を支える物流 基盤の充実	広島都市圏における高速交通体系の確立	
	広島高速道路公社出資金・貸付金 （広島高速5号線（東部線））	1,750,000
	（一）広島海田線（高速関連）	37,000
	物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築	
	（国）2号（福山道路，東広島・安芸バイパス， 広島南道路，岩国・大竹道路） （国）375号東広島・呉道路 [国直轄事業]	4,441,667
	（国）486号（尾道市御調町貝ヶ原）	84,000
	（国）486号（新市府中拡幅）	933,000
	（主）矢野安浦線（熊野バイパス）	205,000
	（主）福山沼隈線（福山市草戸町～熊野町）	2,940,000
	（主）志和インター線（東広島市八本松）	262,000
	（一）三原本郷線（三原市西野～沼田）	32,000
	（都）栗柄広谷線（府中市栗柄町～高木町）	1,490,000
	国際物流拠点港湾における物流基盤の強化・充実	
	広島港（五日市地区等）	2,146,000
福山港（箕沖・箕島地区）， 尾道糸崎港（機織地区等）	2,671,500	

10 広島高速道路及び関連道路の整備推進

1 ねらい

広島都市圏が、中四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。

このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。

令和3年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 広島高速道路

概 要	広島高速5号線（東部線）
事業区間	東区温品町～東区二葉の里3丁目
延長	約4.0km
道路の基本構造	設計速度60km/h, 暫定2車線
事業期間	平成12年度～
令和3年度事業費	7,000百万円
令和3年度事業内容	計測工, トンネル工等

(2) 関連道路

概 要	一般県道 広島海田線
事業区間	安芸郡府中町茂陰2丁目
延長	約0.3km
道路の基本構造	設計速度60km/h, 4車線
事業期間	平成19年度～

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
広島高速道路 広島高速5号線（東部線）	出資金・貸付金	1,750,000
一般県道 広島海田線（高速関連）	橋梁工事	37,000
合 計		1,787,000

広島高速道路



11 広島空港へのアクセス強化

1 ねらい

広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
アクセス道路の整備	広島高速5号線（東部線）の整備 （広島高速道路公社出資金・貸付金）	1,750,000
	（国）2号（東広島・安芸バイパス、広島南道路、道照交差点）の整備 [国直轄事業]	1,941,667
	（主）矢野安浦線（熊野バイパス等） （一）矢野海田線（曙町～寺迫） （東広島・安芸バイパス関連事業）の整備	430,000
合 計		4,121,667 (4,131,667)

注）合計欄（ ）内の数値は、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額



12 観光周遊を促進する道路ネットワークの強化

1 ねらい

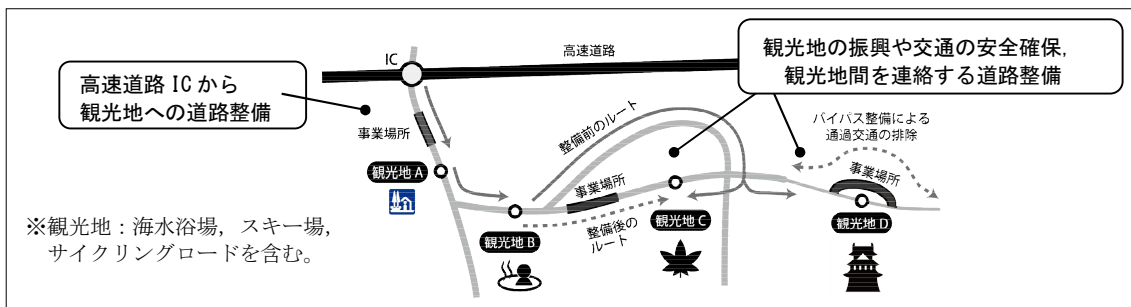
本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。

こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化により観光振興を図るとともに、「しまなみ」を核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリングロードのブランド力向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

- ① 高速道路 I C から観光地への道路整備
- ② 観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備



(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

ナショナルサイクルルートであるしまなみ海道サイクリングロードをはじめ、県内サイクリングロードの環境整備、情報発信等を行う。

3 令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

（単位：千円）

区分	主な事業箇所	主な観光資源	予算額
高速道路 I C から観光地への道路整備	(国) 432号（竹原バイパス）	竹原町並み保存地区	336,000
	(主) 庄原東城線（庄原市下川西）	比婆道後帝釈国定公園	81,500
	(主) 吉舎油木線（三次市本郷）	ジミー・カーターシビックセンター	247,000
観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備	(国) 183号（三次拡幅）	湯本豪一記念日本妖怪博物館	246,000
	(国) 317号（青影バイパス）	因島水軍城	346,000
	(国) 487号（中郷）	海上自衛隊第1術科学校	101,000
	(国) 488号（東山バイパス）	県立もみのき森林公園	62,000
	(主) 鞆松永線（福山市鞆町）	鞆地区	1,298,000
	(主) 府中世羅三和線（世羅町論田）	せら夢公園	84,000
(一) 比婆山公園線森脇線（庄原市上尺田）	比婆道後帝釈国定公園	41,000	

(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
サイクリングロードの環境整備	自転車通行帯整備、案内標示、情報発信等	68,500

13 鞆地区振興推進費

1 ねらい

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

【土木建築局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
町中の交通処理対策	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計，用地買収，工事の実施	(債務9,000,000) 1,298,000
	江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	151,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	465,000
交通・交流拠点等の整備	交通・交流拠点等の工事等の実施	872,000
合 計		(債務9,000,000) 2,786,000

【地域政策局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
寄附募集のための情報発信等	① 福山市が平成29年度に策定した鞆まちづくりビジョンを踏まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施 ② 寄附募集によって集まった資金を福山市の基金に積み立てるため、福山市に交付する	18,083

14 広島空港の拠点性強化

1 ねらい

新型コロナウイルス感染症の影響で運休している定期路線を早期復便し、航空ネットワークの維持・拡充及び航空機利用の利便性向上を図ることにより、中四国地方の拠点空港として競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対して必要な取組を実施する。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
航空ネットワークの維持・拡充及び空港アクセスの利便性向上	① 国内線の利用促進及び国際線の維持・復便等に向けて行う航空会社等へのセールス活動 ② 航空会社等に対して、国際定期路線の維持及び早期復便のために必要な経費の一部を支援(令和3年4月～6月) ③ 広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、航空機の運航に合わせたバス路線・便数の復便に必要な運行経費の一部を支援(令和3年4月～6月)	36,676

【広島空港の航空ネットワーク(令和3年2月1日現在の運航計画(往復便数))】

	路 線	航空会社	運航計画※
国内線	札幌(新千歳)	全日本空輸 日本航空	2便/日
	仙台	IBEX エアラインズ	2便/日
	東京(羽田)	全日本空輸 日本航空	17便/日
	成田	IBEX エアラインズ 春秋航空日本	2便/日
	沖縄(那覇)	全日本空輸	1便/日
国際線	ソウル	エアソウル	運休
	大連・北京	中国国際航空	2便/週
	上海	中国東方航空	7便/週
	台北	チャイナエアライン	7便/週
	香港	香港エクスプレス	4便/週
	シンガポール	シルクエアー	運休
	バンコク	ノックエア	3便/週

※計画上の便数であり、実際の運航便数とは異なる。



15 瀬戸内海クルージングの促進

1 ねらい

クルーズ客船の寄港時の新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、すでに再開されている日本船による国内クルーズに加え、日本船の外航クルーズ及び外国船による日本でのクルーズの再開に向け、クルーズ客船の誘致・受入を推進するとともに瀬戸内海クルージングを促進する。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
クルーズ客船の誘致・受入体制の充実	① クルーズ客船の受入れ ・ 新型コロナウイルス感染症対策、C I Q※対応、保安フェンス設営等の実施 ・ 広島港客船誘致・おもてなし委員会の経費の一部を負担 ② クルーズ船社等の訪問	41,714
クルージング需要の掘り起こし	瀬戸内クルージングポータルサイトの運営 ・ ビジター棧橋の基本情報等の発信 ・ 利用希望者からの問い合わせ対応等をワンストップで実施	1,734
合 計		43,448

※税関 (Customs) , 出入国管理 (Immigration) , 検疫 (Quarantine) を包括した略称

【新型コロナウイルス感染症対策の取組について】

- 日本船の国内クルーズの再開にあたり、国が中心となって策定された感染症予防対策のガイドラインを踏まえて、関係機関等とともに対応方針「広島港クルーズ船受入時の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策」を策定した。
- これに基づき、昨年12月には広島港において、令和2年度広島港最初のクルーズ客船の寄港を受け入れた。
- 外国船による日本でのクルーズ等の再開に向けては、今後、国が中心となってガイドラインを策定される見込みであり、それを踏まえて、本県における寄港の受け入れについて関係機関等と調整を行う。

16 みなとの賑わいづくりの促進

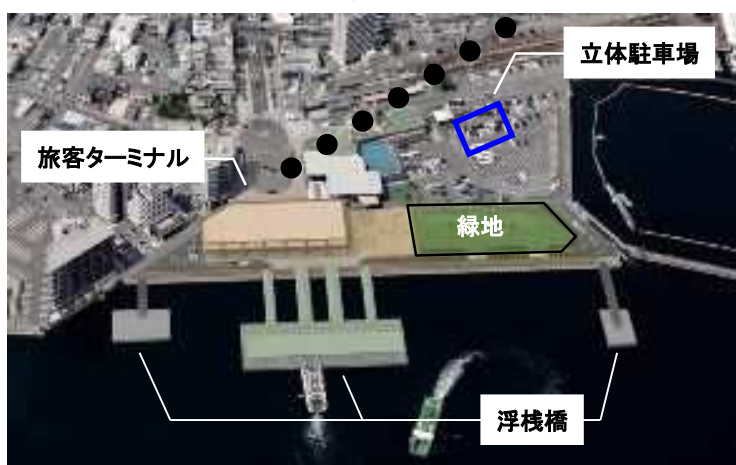
1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。

2 事業の概要

【厳島港宮島口地区】

世界遺産宮島の玄関口である厳島港において、港湾利用者の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、浮棧橋や旅客ターミナル及びアクセス道路等の整備を実施する。



凡 例	
	緑 地
	アクセス道路(臨港道路)
	立体駐車場

【広島港宇品地区】

広島港宇品地区では、クルーズ客船の寄港が年々増加しているが、既設岸壁は延長が短いため7万トンを超える大型クルーズ客船の寄港ができないことから岸壁を延伸する。また、受入環境整備として、入出国審査等が行えるクルーズターミナルの整備を実施する。



(クイーンエリザベス寄港イメージ)



3 令和3年度の予算額 (令和2年度2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
厳島港(宮島口地区)	臨港道路等の整備	1,062,000
広島港(宇品地区)	岸壁改良, クルーズターミナルの整備	1,427,000

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

17 コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進

1 ねらい

(1) 都市地域

円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。

(2) 中山間地域

「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成	(都) 佐方線（廿日市市桜尾本町～城内）	270,000
	(都) 上寺家下見線（東広島市西条町西条東～寺家）	131,000
	(都) 山手赤坂線（福山市津之郷町～赤坂町）	348,000
渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化	(国) 375号（御菌宇バイパス）	336,000
	(主) 大竹湯来線（大竹市玖波）	52,000
	(主) 三原竹原線（三原市小泉町池ノ内）	42,000
	(一) 福山上御領線（福山市神辺町下竹田）	31,000
	(一) 坂小屋浦線（坂町平成ヶ浜～森浜）	145,000
	(一) 加茂福山線（福山市御幸町～横尾町）	261,000
	(一) 金丸府中線（福山市新市町金丸）	78,000
	広島市東部地区連続立体交差事業	1,127,000
	(都) 青崎池尻線（府中町青崎中～鹿籠）	220,000
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通基盤の確保	(国) 314号（東城バイパス）	50,000
	(国) 375号（三次市引宇根）	951,100
	(主) 大崎上島循環線（大崎上島町木江）	159,000
	(一) 宇賀安田線（世羅町安田）	50,000

18 安全で快適に暮らせる居住環境の創出

一部新規

1 ねらい

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額

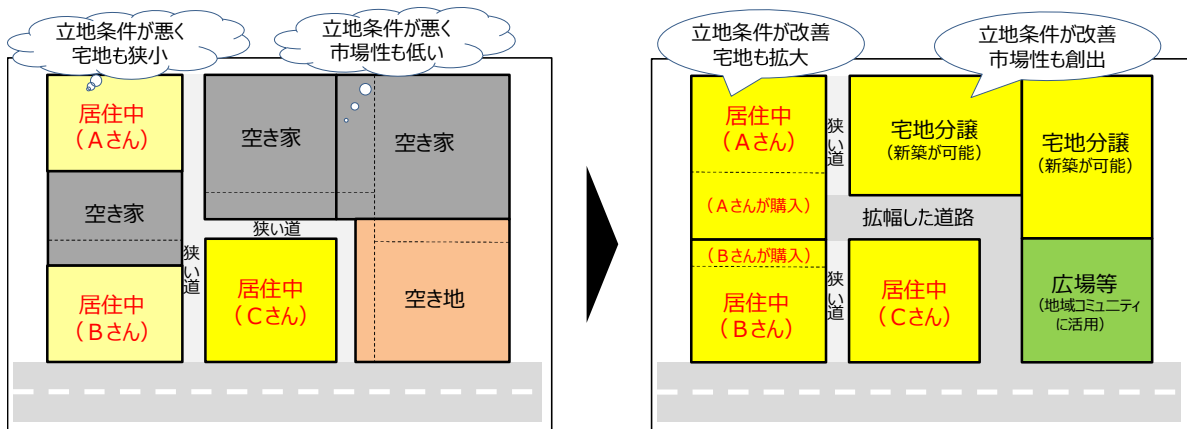
災害リスクの高い土地の都市的土地利用を抑制するとともに、移住者の受け皿としての居住環境を整備することで居住誘導の加速化を図る。

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
市街化調整区域への編入	○土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入 ・市町と連携し、編入区域の選定に向けた地元調整の実施 (地元説明資料及び編入予定区域図の作成)	10,660
ゆとりと魅力ある居住環境の創出【新規】	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けたビジョンの策定支援 ・居住ニーズ調査、ワークショップ開催、目指すべき将来ビジョン・コンセプト策定などの市町の取組を支援	8,494
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業*の実施 ・事業実施体制の構築 (市町や地元住民組織等による協議会設置) ・事業スキーム(案)の有効性の検証	7,583
中古住宅の流通促進【新規】	○専門家や市町等による検討チームの設置 ・居住誘導区域内の既存住宅の需要・供給がマッチングしない課題等の分析、居住誘導を推進していくための道筋の検討	1,081
合 計		27,818

※ランドバンク事業のイメージ

住宅の密集する既成市街地に点在する狭小宅地や空き地等の未利用ストックについて、前面道路や隣接地を含めた整備や、隣接者との土地の売買をコーディネートすることなどにより、接道状況や土地形状の改善を図ることで、市場性のあるストックを生み出し、中心市街地の再生・更新を図る事業。



19 地域特性を生かした魅力あるまちなみづくりの推進

1 ねらい

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町と連携して、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。

2 事業の概要

選定したモデル地区※について、市町の取組を重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区（廿日市市）、街道東城路周辺地区（庄原市）、忠海地区（竹原市）、本町西国街道地区（三原市）

区 分	内 容
モデル地区の支援	モデル地区において、ワークショップの運営支援を行うことで、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、事業推進体制の確立に向けた取組を重点支援する。
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会による普及促進 ② 県HPによる情報発信【非予算】



宮島口地区（廿日市市）
マルシェによるまちの賑わいの様子



本町西国街道地区（三原市）
西国街道・本町地区まちづくり協議会設立総会

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
モデル地区の支援	ワークショップの運営、 モデル地区の進捗状況のフォローアップ	5, 528
他地域への普及促進	まちなみづくり未来勉強会による普及促進	1, 898
合 計		7, 426

20 ゆとりと潤いのある都市空間の創出

1 ねらい

公園・緑地等のオープンスペースの充実により、ゆとりと潤いのある都市空間の創出を図り、人を惹きつける活力のあるまちづくりを推進する。

2 事業の概要

県立の都市公園（せら県民公園，びんご運動公園，みよし公園）において，快適で開放的な空間を持続的に提供するため，公園施設のインフラ老朽化にあたっては，利用者のニーズを捉えた戦略的な更新を推進するとともに，びんご運動公園において天井崩落防止対策を実施し，広域防災拠点としての機能向上を図る。

また，令和2年度に開催した「第37回全国都市緑化ひろしまフェア」（ひろしま はなのわ 2020）の県内一円での取組の成果をレガシーとして継承し，さらには発展させるため，令和2年度末に立ち上げる「ひろしま はなのわ魅力推進協議会（仮称）」において，市町と連携して取組のビジョン等を作成し，魅力あるまちづくりを推進する。



せら県民公園（住民による花苗の植付け状況） みよし公園（園児によるたねダンゴ作成状況）
第37回全国都市緑化ひろしまフェアでの取組状況（協働推進事業）

3 令和3年度の予算額（令和2年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
公園事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを捉えた戦略的なインフラ老朽化対策の推進 新型コロナウイルス感染症対策（タッチレス化）等 ・防災拠点としての機能向上（天井崩落防止対策） ・「ひろしま はなのわ 2020」を踏まえた県内一円での取組の推進 <p style="text-align: right;">など</p>	862,250

21 福山駅前周辺地区の再生の促進

1 ねらい

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

2 事業の概要

「福山駅前再生ビジョン」等に基づき、福山市三之丸町地区の再生に、計画的に取り組む福山市に対し、備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者を支援するための経費の一部を補助する。

補助内容

- ① 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、共同施設整備費
 - ② 負担割合：県 1/6（国 1/3，市 1/6）
- ※令和3年度の事業内容：施設建築物の建設



事業対象地区位置図



整備施設イメージ図
(平成31年4月25日事業者公表資料より)

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業を活用して、福山市三之丸町地区の再生を図る市への補助	9, 4 4 5

22 誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

1 ねらい

誰にでもやさしい安心した暮らしの確保の一環として、低額所得者の良好な住環境を確保するため、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、県営住宅の再編整備及び既存住宅の長寿命化工事等を行う。

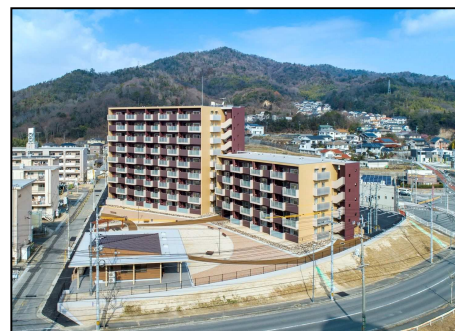
2 事業の概要

(1) 建替事業

建替時期の到来した老朽化した既存の県営住宅を、良好な住環境を備えた住宅に更新する。

(2) 改修工事等

計画的に既存住宅の長寿命化工事を行うことにより、建替事業量を平準化するとともに、バリアフリー化などにより、住環境の改善を図る。



【整備事例（県営熊野住宅3号館）】

3 令和3年度の予算額

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
建替事業	【県営熊野住宅40～43号館】 建設工事（鉄筋コンクリート造 62戸）	212,653
	【県営熊野住宅48～54号館】 設計業務委託（鉄筋コンクリート造 約180戸）	55,252
	【県営南泉住宅78,80号館】 建設工事（鉄筋コンクリート造 40戸）	320,386
	【県営引野住宅4～9号館】 設計業務委託（鉄筋コンクリート造 約215戸）	75,952
改修工事等	【県営長寿園南高層住宅等】 外壁・屋上防水改修工事 高齢者向け改善工事 電気容量改善工事 駐車場整備 等	1,090,347
合計		1,754,590

23 移住定住に向けた空き家の有効活用の促進 一部新規

1 ねらい

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

2 事業の概要

(1) 空き家活用推進チームによる市町・地域などへの専門家派遣

市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催

【令和2年度「空き家活用推進チーム」地域への派遣状況】



(広島市小戸内地区)



(府中市)

(2) 空き家バンクHP「みんと。」による情報発信

県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援

- ・ 物件情報の更新
- ・ デジタルマーケティングを活用したWEB広告
- ・ リモートワークやワーケーションなどの多様な空き家の使い方の特集ページの追加【新規】
- ・ ニーズに沿った検索機能の強化【新規】



(HPアドレス <https://minto-hiroshima.jp>)

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
空き家活用検討事業 【一部新規】	空き家活用促進支援	9,447

24 ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造

1 ねらい

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

2 事業の概要

区 分	内 容
魅力ある公共建築物の創造・発信	<p>① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への積極的な普及，技術支援 ③ 事業成果の情報発信 トークイベント，完成見学会等</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">広島型建築プロポーザル方式の実施 (広島南警察署)</p> <p style="text-align: center;">事業成果の情報発信 (完成見学会： ひろしま建築学生チャレンジコンペ 2018)</p>
民間建築物への波及	<p>① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 「ひろしまたてものがたりフェスタ」の実施 ② クリエイティブな人材の育成 公共建築物に係る「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">ひろしまたてものがたりフェスタ</p> <p style="text-align: center;">ひろしま建築学生チャレンジコンペ 2019</p>

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
魅力ある建築物 創造事業	魅力ある公共建築物の創造・発信	3, 2 7 6
	民間建築物への波及	1 1 9
合 計		3, 3 9 5

25 汚水処理対策の推進

1 ねらい

汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想（以下、「構想」という。）」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額

【土木建築局所管事業】

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
漁業集落環境整備事業	漁港背後地域における漁業集落排水施設の整備等を行う市町への継足補助等	21,025

【参考（企業局所管事業）】

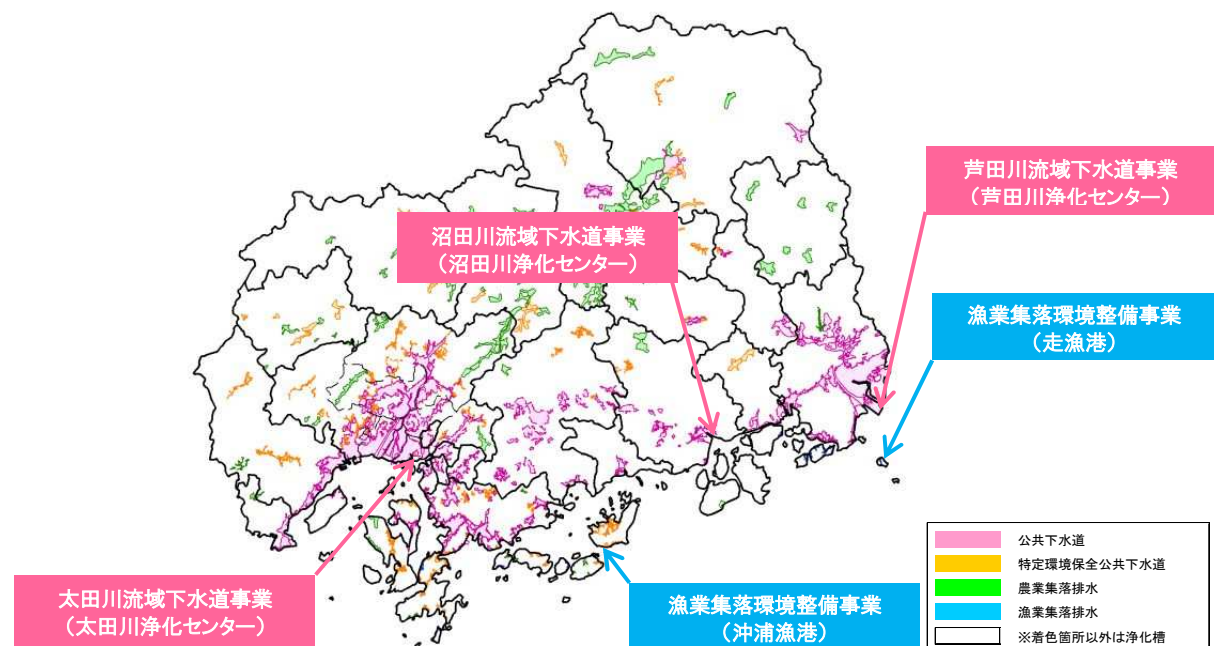
（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
流域下水道事業	流域下水道処理施設（太田川、沼田川、芦田川）における浸水対策などの防災機能強化事業等	2,275,304

※流域下水道事業は企業局で執行する事業であり、予算額は資本的支出のうち建設工事費を示す。

○広島県汚水適正処理構想

汚水適正処理構想とは、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、都道府県が広域的な観点から調整・検討を行い策定するもので、広島県では「県内のどこでも利用できるようにする」ことを基本理念として、平成8年3月に構想を策定し、各市町と連携を図りながら整備促進に努めてきた。



広島県汚水適正処理構想概要図（令和2年3月）

Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進

Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進

26 効果的・効率的な維持管理の推進

1 ねらい

社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後50年以上を経過する施設が20年後には橋梁で約8割、砂防堰堤で約9割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の更なる強化が必要となっている。

「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁など主要な施設の「修繕方針」に基づき、防災・減災や国土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るための重点的な老朽化対策や、長寿命化技術やデジタル技術の活用によるコスト縮減など、より効果的・効率的な維持管理を引き続き推進する。

2 事業の概要及び令和3年度の予算額(令和2年度2月補正(国補正対応分)含む) (単位:千円)

区 分	事 業 内 容		予 算 額
主要な公共土木施設の老朽化対策	道路事業	尾道大橋外 橋梁補修 等	12,342,472
	河川事業	岡ノ下川外 排水機場修繕 等	
	ダム事業	椋梨ダム管理施設 更新工事等	
	砂防事業	本郷川砂防堰堤外 堰堤修繕 等	
	港湾事業	福山港箕島地区外 岸壁補修 等	
	海岸事業	尾道糸崎港三原地区 護岸修繕 等	
	漁港事業	草津漁港外 岸壁補修 等	
	公園事業	みよし公園カルチャーセンター 外壁改修工事 等	
インフラ長寿命化技術活用促進事業	① 維持管理に関する情報の発信 ② 長寿命化技術の活用促進 ③ 県・市町連携のあり方検討		13,700
合 計			12,356,172
(うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分)			(4,315,293)

27 計画的な県土保全対策の推進

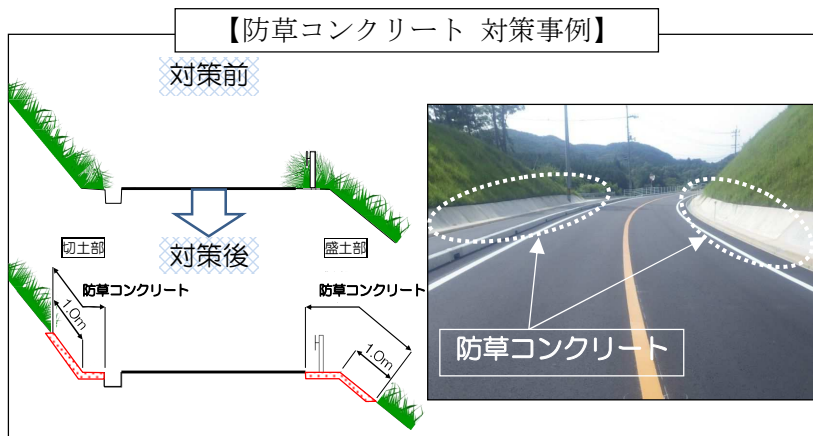
1 ねらい

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適切に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

道路環境を効率的に維持するための防草コンクリートの整備及び草刈等や、河川の流下能力を確保するための河道浚渫等を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。



(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

債務負担行為を活用し、年度末から年度当初の年度移行時期に切れ目なく工事を実施することで、出水時期までに最大限の事業効果が発現されるように取り組むとともに、工事発注を平準化し、年間を通じたきめ細かな県土の保全体制を確保する。

3 令和3年度の予算額

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
道路の防草・除草	防草コンクリートの整備, 草刈等	1, 193, 034
河道浚渫	河道内の堆積土・樹木の除去	1, 650, 000
合計		2, 843, 034

(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額 (令和4年度債務負担行為)
河川事業 (単独)	梅雨や台風時期に制限される河川内での工事について、債務負担行為を活用し、出水期までの年度当初時期に切れ目ない工事の実施	500, 000
河道浚渫事業		400, 000
護岸等修繕事業		170, 000
合計		1, 070, 000

28 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進 新規

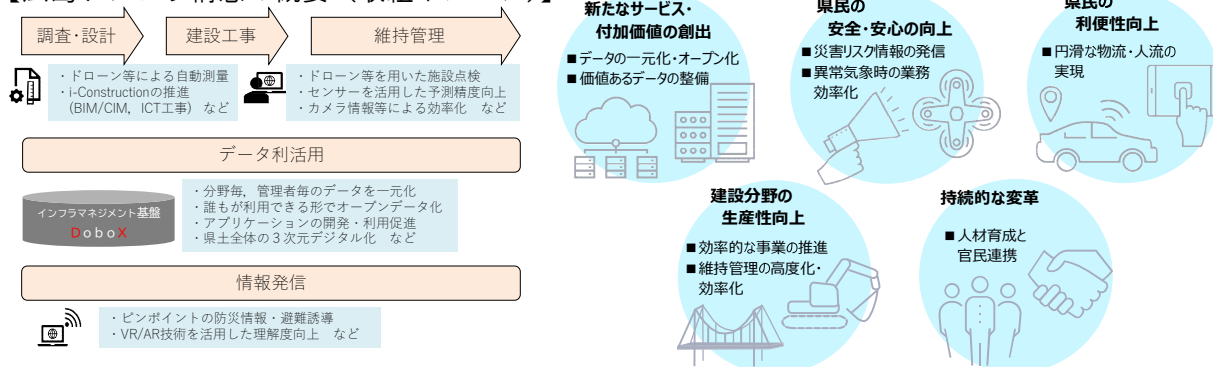
1 ねらい

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

2 事業の概要

【広島デジフラ構想の概要（取組イメージ）】



3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
インフラマネジメント基盤構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(DoboX※)」の構築 ○ インフラマネジメント基盤とデータ連携するための既存システムの改修 	110,000
デジタル技術の実装やデータの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの推進 ○ 道路法面の崩落予測技術や除雪作業の支援技術、路面性状の把握技術などの構築に係る実証実験の規模の拡大 ○ 洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○ 3次元地図データを活用した土砂災害のリスク情報の高度化 ○ 3次元データなど新たなデータの整備・検討 ○ 都市計画基礎調査結果のオープンデータ化 など 	302,000
合計		412,000



※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス

II-6 計画的に推進するための取組

II-6 計画的に推進するための取組 社会資本を支える担い手の確保・育成

29 建設技術者等の確保

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

2 事業の概要

(1) 建設技術者等雇用助成事業

ア 助成対象

一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主（ただし、県入札参加資格（土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事）を有し、主たる営業所が県内に存在する事業主に限る。）

イ 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
60万円 (50万円)	50,000円/月 (約42,000円/月)	1年間を上限とし、 令和5年3月実績まで	3か月毎

※（ ）は中小企業（資本金もしくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者300人以下の企業）以外の企業に対する支給額。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業

ア 助成対象

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等を雇用する事業主（ただし、県入札参加資格を有する事業者又は過去5年以内に広島県が発注した建設工事等に下請負人等として実績を有する事業者で、主たる営業所が県内に存在する事業主に限る。）

イ 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
120万円	200,000円/月	6か月を上限とし、 令和4年3月実績まで	3か月毎

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建設技術者等雇用助成事業	県内建設業者に対する助成	(債務11,100) 20,400
新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	県内建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者に対する助成	48,000

30 ひろしまアダプト活動の推進

1 ねらい

官民協働で道路や河川等の公共土木施設維持のための環境向上に取り組むため、アダプト活動※認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。

このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。

※アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が主体となって清掃・緑化活動等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動

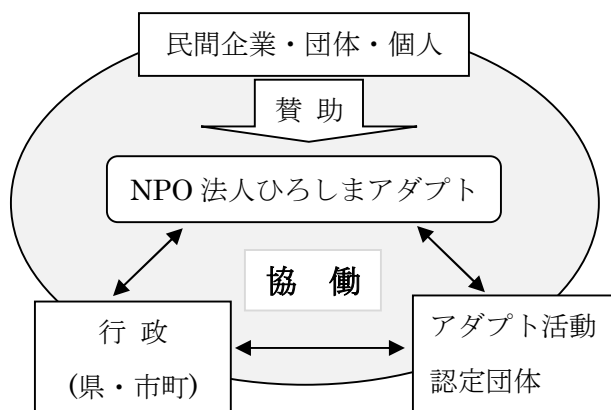
2 事業の概要

県が管理する道路・河川を対象に活動している認定団体に対して、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。

(1) 基本型：清掃・緑化活動を行う団体に対して、活動参加人数により交付する。

(2) 付加型：草刈を行う団体に対して、草刈回数及び草刈延長により交付する。

《アダプト活動支援の仕組み》



広島県アダプト制度
マスコットキャラクター

「アダピィ」

3 令和3年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ひろしまアダプト活動支援事業	活動認定団体への奨励金交付	28,717

事業別一般会計歳出予算案内訳表

(単位：千円,%)

区 分	R 2 年度 当初予算 A	R 3 年度 当初予算案 B						比率 B/A
		補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等		
道路事業費	48,203,977	42,272,036	17,348,847	7,194,000	6,447,460	8,513,594	2,768,135	87.7
河川事業費	21,248,878	15,703,683	6,932,831	1,800,000	2,150,000	3,188,930	1,631,922	73.9
砂防事業費	25,418,787	12,007,596	7,071,196	2,715,000	1,330,600	829,000	61,800	47.2
海岸事業費	1,774,000	1,436,000	994,000	342,000	0	100,000	0	80.9
港湾事業費	9,949,595	8,603,059	4,303,000	1,177,500	1,324,600	1,166,562	631,397	86.5
漁港事業費	1,500,667	1,512,847	1,242,195	0	163,746	94,164	12,742	100.8
空港事業費	1,316,889	834,130	0	525,667	10,275	10,180	288,008	63.3
街路等事業費	4,009,987	3,774,938	3,025,955	0	748,983	0	0	94.1
公園事業費	404,439	763,014	323,914	0	367,500	71,600	0	188.7
住宅事業費	33,945	1,041,764	0	0	1,007,333	0	34,431	3,069.0
災害復旧事業費	25,885,684	8,641,670	8,541,670	0	100,000	0	0	33.4
その他事業費	6,373,989	8,095,533	0	0	0	531,800	7,563,733	127.0
合 計	146,120,837	104,686,270	49,783,608	13,754,167	13,650,497	14,505,830	12,992,168	71.6